

電力各社における送配電事業の法的分離—格付に影響なし

以下は、東京電力ホールディングス、沖縄電力を除く旧一般電気事業者8社※が、送配電事業の分離に向けて吸収分割契約を締結したことについての、株式会社日本格付研究所（JCR）の見解です。

※ 中部電力株式会社（証券コード：9502）、関西電力株式会社（同：9503）、中国電力株式会社（同：9504）、北陸電力株式会社（同：9505）、東北電力株式会社（同：9506）、四国電力株式会社（同：9507）、九州電力株式会社（同：9508）、北海道電力株式会社（同：9509）

■見解

- (1) 電力各社は、19/3期の決算発表と同時に、一般送配電事業を分離するにあたって、それぞれが設立した承継会社との間で吸収分割契約を締結したと発表した。20年4月に予定される送配電事業の法的分離は、現在進行している電力システム改革の第3段階として法律で定められたものである。
- (2) 一般送配電事業では、総括原価方式、地域独占が引き続き適用され、安定した事業運営と収益が見込める。電力各社は、法的分離後の一般送配電事業者を、100%保有の中核子会社としてグループ内に留める方針である。また、一般送配電事業者に課される行為規制の内容や、一般送配電事業者が発行するICB（Inter Company Bond）などによって電力各社の金融債務の償還可能性を確保する仕組みも考慮すれば、分離後の一般送配電事業者を含む電力各社のグループ一体性には、実質的に大きな変化はない。
- (3) 東京電力グループの持株会社体制移行時に、JCRは、同グループの一体性の強さが変わらないことを確認し、法的分離は同グループの格付に影響を及ぼさないと判断した。この考え方は、今般の電力各社グループの法的分離においても準用できると考えている。

（担当）殿村 成信・青野 恭久

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会が定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル